賃借料	254,484,306円
保険料	3,260,390円
水道光熱費	102,726,302円
保守修繕費	166,298,820円
租税公課	148,344,922円
消耗品・備品費	81,854,765円
雑費	228,816,369円
研修活動費	1,091,445円
印刷製本費	43,273,309円
合計	1,806,859,373円

3．その他経営環境対応業務費（再生等）の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	41,050,384円
旅費交通費	83,806,110円
通信運搬費	31,384,770円
賃借料	91,192,512円
保険料	2,619円
水道光熱費	3,477,042円
保守修繕費	1,414,810円
租税公課	3,330,443円
消耗品・備品費	3,979,059円
雑費	25,947,326円
研修活動費	160,023円
諸謝金	203,701,846円
印刷製本費	9,840,061円
合計	499,287,005円

4．その他経営環境対応業務費（共済）の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	4,211,260,425円
早期償還手当金	4,170,450円
雑費用	4,641,816,857円
付加保険料	471,775,092円
借入金利息	10,450,101円
業務委託費	1,256,263,476円
事務代行手数料	2,839,730,624円
代理店事務手数料	260,483,142円
口座振替手数料	263,694,799円
嘱託・臨時職員給与	410,303,786円
旅費交通費	44,889,754円
業務委託費・報酬費	1,535,365,709円
通信運搬費	829,145,490円
賃借料	734,222,858円
保険料	91,388円
水道光熱費	23,044,529円
保守修繕費	440,482,321円
租税公課	9,807,950円
消耗品・備品費	29,990,106円
雑費	379,237,252円
諸謝金	22,414,900円
印刷製本費	183,489,212円
合計	18,602,130,221円

5．その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	180,780,461円
福利厚生費	9,518,807円
旅費交通費	100,633,521円
通信運搬費	67,220,249円
保険料	1,217,881円
水道光熱費	37,404,162円
保守修繕費	131,910,907円
租税公課	18,076,800円
消耗品・備品費	95,391,261円
雑費	98,851,824円
研修活動費	16,417,946円
諸謝金	12,383,240円
印刷製本費	8,582,186円
合計	778,389,245円

6．ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、△220,580円であり、当該影響額を除いた当期総損失は78,358,702,743円であります。

［キャッシュ・フロー計算書関係］

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	550,157,851,428円
定期預金	△ 425,140,000,000円
資金期末残高	125,017,851,428円

2．重要な非資金取引

当該事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ101,589,432円であります。

［行政サービス実施コスト計算書関係］

引当外退職給付増加見積額△3,253,898,294円の内訳

国からの出向職員に係るもの	14,981,748円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	△ 3,268,880,042円
引当外退職給付増加見積額	△ 3,253,898,294円

［退職給付関係］

1．採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。